

様式第1－2号

令和 年 月 日

(宛先)松山圏域連携協議会会長

(団体又は代表者の住所)〒

(団体名)
(代表者職名・氏名)
(担当者氏名)
(連絡先)電話：
FAX：
メール：

松山圏域交流活動促進事業補助金交付事前協議書(単独事業用)

松山圏域交流活動促進事業補助金の交付を受けたいので、以下のとおり事前協議します。

活動日	令和 年 月 日	利用予定の 公共交通又は貸切バス	別紙のとおり。			
目的地 (場所の名称(市町名))		活動参加者数	名			
活動内容		公共交通又は貸切バス 利用者数	往 路	名	復 路	名
		補助金交付 申請予定額	円			
団体要件 (該当するものを チェック)	☐ 団体の構成員の過半数は地域の住民や事業者が占めている ☐ 団体の運営に関する規程(規約、会則、定款等)を設けている ☐ 団体の運営に関する規程で、地域の維持や課題解決、活性化等につながる地域活動を行っていることが 確認できる					

※ 上記申請予定額を上回る額で申請を受け付けることはできませんので注意してください。

※ 団体の運営に関する規程(規約、会則、定款等)を提出してください。

市町記入欄

受付日： 月 日 事務局確認日： 月 日 回答日： 月 日 回答市町：

☐ 補助金の交付申請を受け付けます。活動実施後 30 日以内又は 3 月 31 日のいずれか早い日までに申請を
お願いします。

補助金交付予定額： 円 受理番号：

※ 上記申請予定額での補助金交付を決定したわけではありません。申請の内容によっては、不交付決定または上記申請予
定額を下回る額で交付決定となる場合があります。

- ☐ 申請予定額が本事業の予算残額を超過するため、補助金の交付を受けられません。
- ☐ 活動内容が補助対象と認められないため、補助金の交付を受けられません。
- ☐ 貴団体が対象団体と認められないため、補助金の交付を受けられません。
- ☐ 交流する団体が対象団体と認められないため、補助金の交付を受けられません。
- ☐ ()ため、補助金の交付を受けられません。

様式第1-2号 別紙

【公共交通等利用予定】

小児運賃、障害者割など
※事前協議の申請予定額を超えて補助金を交付する事はできないため、
往復割や団体割など、割引後の利用額が不明確な場合は通常料金を記載してください。

「公共交通型」の場合は、3名以上で公共交通を利用する予定の区間を記入してください。

「貸切バス型」の場合は、10名以上で貸切バスを利用する予定の区間を記入してください。

公共交通等の種類※	利用区間	①単価 (貸切バスは借上料)	②利用 者数	利用額①×②/2 (貸切バスは①/2)	割引の種類 該当の場合のみ記入
	⇒	円	名	円	
	⇒	円	名	円	
	⇒	円	名	円	
	⇒	円	名	円	
	⇒	円	名	円	
	⇒	円	名	円	
※公共交通等の種類 JR、路線バス、高速バス、コミュニティバス、乗合タクシー、フェリー、高速船(中島汽船・石崎汽船)、路面電車、貸切バスなど(乗用タクシー、新幹線は除く)		③合計額		円	
		③を千円未満切り捨て 補助交付申請予定額		円	

③を千円未満切り捨てた額または補助上限額のいずれか低い方を記入してください。
(別の補助金等を受給した(する予定の)場合は差し引いた額を記入)

【貸切バスを利用する場合】

以下に記入の上、貸切バスの借上げに係る見積書を提出してください。

バス運行会社名	一般乗合旅客 自動車運送事業	許可あり※ ☐	一般貸切旅客 自動車運送事業	許可あり ☐
貸切バスを利用する理由を記入してください。				

※ 一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けていなくても、コミュニティバスやスクールバスを運行している事業者であれば、許可ありとみなすことができる場合があります。
その場合、☒は入れずに、「運行委託契約書」「約款」「仕様書」等の写しを添付してください。詳しくは、該当のバスの運行を委託している松山圏域内の各市町担当課に問い合わせてください。

【補助金等の受給確認】

他の団体から公共交通の利用に要する経費の補助等を受けた又は受ける予定であり、当該補助等が他の補助等の重複申請を認めていない場合は併給できません。本件以外の補助金等の受給状況を回答してください。

本事前協議に係る経費について、以下の(1)または(2)から補助金等を受給した又はする予定である。 (1) 国・県・松山圏域内の市町 (2) 国・県・松山圏域内の市町が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資した法人等	☐ はい(カッコ内に補助金等の名称等を記入してください。) 補助金等の名称： 受給額(受給予定額)： 円 ☐ いいえ
--	---

【団体の概要】

※ 「Q&A」の対象団体一覧表で「○」となっている団体等は記入不要です。

団体名			
設立時期	(昭和 ・ 平成 ・ 令和) 年 月		
活動状況	主な活動地域(原則、市町域内を最大の範囲とする。)		
	活動地域に居住する構成員数/団体の構成員数	人/	人
活動目的			